款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費
小事業名	**在宅医療連携推進事業**				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう				
	地域福祉				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
3,792 千円	**3,865 千円**	**98.1 %**	**62 円**	**一般財源 62 円**	**3,146 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	3,792千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) 自宅で生活している、医療や介護が必要な在宅療養者等のプライバシー保護を図りながら、往診医や訪問看護師、ケアマネジャー等の多職種が在宅療養等に必要な情報を、ICTを活用した連携システムで共有し、その情報を元に連携を図ることにより、対象者に質の高い医療・介護・福祉サービスを提供することを目的として実施しました。

また、同じ医療圏である豊田市及びみよし市の市民に多職種が連携して支援することを目的として、豊田市みよし市在宅医療・介護・福祉総合ネットワーク協議会を設置し、豊田市みよし市在宅医療・介護・福祉ネットワーク「豊田みよしケアネット」に関して適正な運用管理を実施しました。

豊田加茂医師会が在宅医療に必要な医療機器を購入し、利用を希望する当医療圏内の医療機関に無償で貸し出す事業について、機器購入費の一部を補助しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
負担金	在宅医療連携システム使用料負担金 [交付先]豊田市みよし市在宅医療・介護・福祉総合ネットワーク協議会	3,300,000円
補助金	在宅医療機器購入補助金 [交付先]一般社団法人豊田加茂医師会	427,000円

2 事業の成果

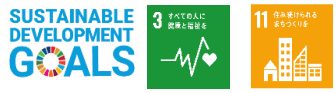
ICTを活用した連携システムを導入したことで、支援に携わる多職種間でタイムリーな情報共有を行うことができ、在宅療養者向けサービスの質の向上につながりました。

令和7年度末時点で、登録患者は157人(前年度+60人)、利用者は290人(前年度+49人)でした。年々、利用状況は向上しています。引き続き、今後も豊田市、豊田加茂医師会等と調整し、医師、介護事業所等への普及啓発に努め、登録数を増やし、支援の充実を目指していきます。

また、市が豊田加茂医師会に在宅医療機器購入費の一部を補助することで 在宅医療を担う医療機関の体制整備を図ることができました。

作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210111

在宅医療連携推進事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費
小事業名	**認知症高齢者等あんしん補償事業**				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 地域福祉				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
206 千円	**288 千円**	**71.5 %**	**3 円**	**一般財源 3 円**	**160 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	206千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) 認知症高齢者等が行方不明となった際、早期の発見・保護のために、認知症高齢者等の本人の情報を市に登録するほか、事故等の損害を補償する賠償責任保険への加入、二次元コード付きみまもりシールの交付及びスマートタグの貸与を行いました。

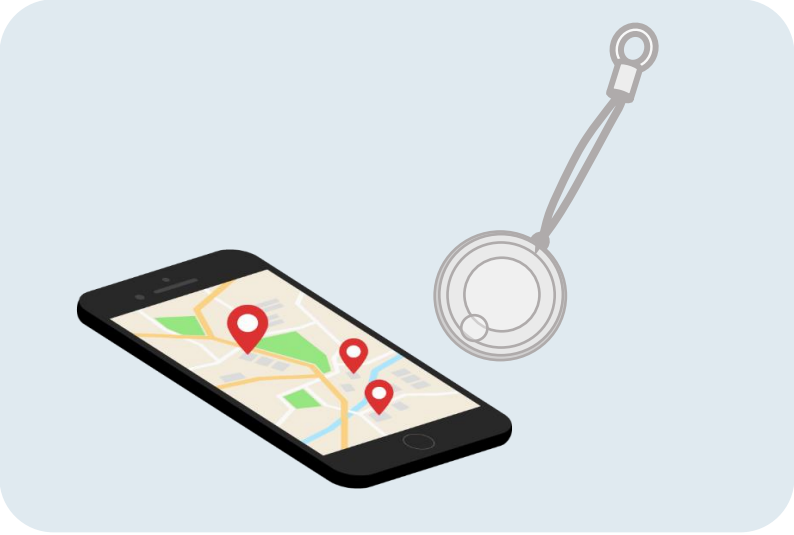
(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	スマートタグ購入費	31,329円
保険料	個人賠償責任保険料	161,460円

2 事業の成果

認知症高齢者等が行方不明となった際、早期に発見・保護するために、認知症高齢者等の本人の情報を市に登録するほか、事故等の損害を補償する賠償責任保険への加入、二次元コード付きみまもりシールの交付及びスマートタグの貸与を行うことで認知症高齢者等の本人又は家族の安心を支えることができました。

令和7年度末時点で、保険登録者は75人、二次元コード付きみまもりシール交付者は60人、スマートタグの貸与数は8件でした。



作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210117

認知症高齢者等あんしん補償事業におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費
小事業名	**地域包括支援センター運営事業**				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 地域福祉				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
77,411 千円	79,869 千円	96.9 %	1,267 円	一般財源 1,142 円	63,911 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	5,067千円	2,533千円	0千円	0千円	0千円	40千円	69,771千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) 日常生活圏域ごとに地域包括支援センターを設置し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、包括的かつ継続的に支援を行いました。

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
報酬	地域包括支援センター運営協議会委員報酬(11人)	77,000円
印刷製本費	高齢者福祉マップ	392,700円
委託料	地域包括支援センター支援システム運用保守業務委託	2,686,200円
	地域包括支援センター業務委託	73,781,021円

2 事業の成果

個別支援では、4つの地域包括支援センターで、延べ6,000人の総合相談に応じ、1,045件の実態把握調査を実施しました。民生委員との交流会の開催やみよし市ケアマネジャー連絡会の支援により地域の支援ネットワークの強化を図りました。また、権利擁護では、39件の虐待通報に対応し、みよし市成年後見支援センターとも協働し、意思決定支援を行いました。引き続き、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの深化を図っていきます。









作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210122

地域包括支援センター運営事業におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費
小事業名	**生活支援体制整備事業**				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 地域福祉				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
36,085 千円	**36,267 千円**	**99.5 %**	**591 円**	**一般財源 305 円**	**29,449 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	11,620千円	5,810千円	0千円	0千円	0千円	0千円	18,655千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) 日常生活圏域ごとに生活支援コーディネーターを配置し、住民が自ら地域課題を出し合い話し合う協議体を設置したことにより、住民主体の取組の創出につなげ、地域で支える体制づくりを推進しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	生活支援体制整備業務(第1層)委託	7,280,000円
	生活支援体制整備業務(第2層)委託	25,944,000円
	就労的活動支援業務委託	2,858,380円

2 事業の成果

市内に4つの協議体が設置され、住民主体の話合いを月1回の頻度で継続して開催しており、住民同士の地域情報の共有から住民目線の地域課題の発見、その解決に向けたアイデア出し及び仲間探しができました。

具体的な例として、住民同士の情報共有の結果、市内の編み物が得意な有料老人ホームに入居している高齢者が、特技を活かして、小学校の正課クラブの講師になるマッチングが生まれました。



生活支援体制整備全体会の様子

作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210123

生活支援体制整備事業におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費
小事業名	**高齢者世話付住宅生活援助員派遣等事業**				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう				
	高齢者福祉				

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
6,921 千円	7,142 千円	96.9 %	113 円	一般財源 113 円	5,534 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	6,921千円

1 事業内容

(1) 高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)の居住者に対し、生活援助員が必要に応じて生活指導・相談、安否の確認等を行うことにより、居住者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう支援しました。

シルバーハウジング居住者、在宅のひとり暮らし高齢者等を対象に、緊急事態に対応できる緊急通報システム機器の貸出しを行いました。

≪シルバーハウジング設置状況≫

住宅名	設置数
県営中島住宅	20戸
県営福谷住宅	22戸
市営福谷住宅	8戸
合 計	50戸

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
通信運搬費	生活援助員相談用電話通話料	60,357円
委託料	高齢者世話付住宅生活援助員派遣等事業委託	5,665,746円
使用料	緊急通報システム使用料	1,194,732円

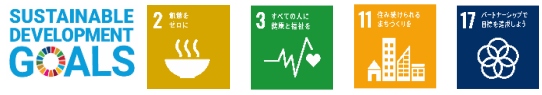
2 事業の成果

生活援助員が電話又は訪問によりシルバーハウジング居住者の生活指導・相談及び安否確認を行うことで、居住者が安全かつ快適な生活を営むことができました。

非常時にボタンを押すことで自動的に尾三消防本部に通報される緊急通報システム機器の貸出しを行うことで、ひとり暮らし高齢者等の安全確保及び日常生活の不安軽減を図ることができました。

作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210201

高齢者世話付住宅生活援助員派遣等事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費
小事業名	**老人保護措置事業**				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう				
	高齢者福祉				

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
3,336 千円	**5,977 千円**	**55.8 %**	**55 円**	**一般財源 49 円**	**4,307 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	360千円	0千円	2,976千円

1 事業内容

(1) 養護老人ホームは、老人福祉法で定められた施設で、家庭環境や経済的理由により、在宅で生活することが困難な高齢者が入所する施設であり、市外の養護老人ホームに1人の措置入所を継続しました。入所の継続に当たっては、みよし市老人ホーム入所判定審査会が老人福祉法の規定により入所の必要性を判断しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
扶助費	老人保護措置費	3,333,271円

2 事業の成果

養護老人ホームに措置することで、家庭環境や経済的理由により在宅において生活が困難な高齢者の身体上、精神上の安定を図ることができました。



作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210202

老人保護措置事業におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費

小事業名	敬老祝賀事業
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう
	高齢者福祉

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
4,812 千円	4,882 千円	98.6 %	79 円	一般財源 79 円	4,990 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	4,812千円

1 事業内容

(1) 長年にわたり社会の発展に貢献した高齢者に敬老金を支給し、感謝の意を表すとともに、長寿をお祝いしました。

≪対象内訳≫

対象年齢		敬老金額
満80歳	昭和20年1月1日から12月31日生まれ	5,000円
満90歳	昭和10年1月1日から12月31日生まれ	10,000円
満100歳以上	大正14年12月31日以前生まれ	30,000円

≪支給実績≫

対象年齢	敬老金額	支給者数	支給額
満80歳	5,000円	418人	2,090,000円
満90歳	10,000円	153人	1,530,000円
満100歳以上	30,000円	26人	780,000円
合 計		597人	4,400,000円

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報償費	敬老金	4,400,000円

2 事業の成果

対象となる高齢者に敬老金を支給することで、感謝の意を伝えることができました。

作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210203

敬老祝賀事業におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費
小事業名	**福祉センター運営管理事業**				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう				
	高齢者福祉				

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
12,750 千円	**12,962 千円**	**98.4 %**	**209 円**	**一般財源 208 円**	**12,467 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	23千円	12,727千円

1 事業内容

(1) 福祉センターの運営管理を、指定管理者である社会福祉法人みよし市社会福祉協議会が行いました。

≪指定管理期間≫

令和6年4月1日から令和11年3月31日まで

≪利用実績≫

年間利用人数 4,940人

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	AEDバッテリー、AEDパッド	78,100円
委託料	福祉センター指定管理業務委託	12,672,224円

2 事業の成果

福祉センターの運営管理業務を適正に行うことができました。

また、各種福祉団体に対し、活動拠点場所を提供することができました。



福祉センター外観

作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210206

福祉センター運営管理事業におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費
小事業名	**高齢者等移動支援事業**				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう				
	高齢者福祉				

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
19,032 千円	**21,083 千円**	**90.3 %**	**312 円**	**一般財源 312 円**	**17,424 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	19,032千円

1 事業内容

(1) 65歳以上の高齢者に対し、自発的に外出できるよう移動の支援を目的に、さんさんバス料金を助成しました。また、在宅の要介護認定者に対し、「買い物支援」や「通院支援」を目的にタクシー料金を助成しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
印刷製本費	タクシーチケット	172,980円
通信運搬費	タクシーチケット郵送料	182,094円
扶助費	さんさんバス料金助成	16,403,900円
	タクシー料金助成	2,273,300円

2 事業の成果

65歳以上の高齢者に対し、さんさんバス料金助成を実施するとともに、在宅の要介護認定者に対しタクシー料金助成を行うことで、自発的に外出できるよう移動の支援を行うことができました。







作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210211

高齢者等移動支援事業におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費
小事業名	**家族介護用品支給事業**				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう				
	介護				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
4,778 千円	**5,222 千円**	**91.5 %**	**78 円**	**一般財源 78 円**	**5,015 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	4,778千円

1 事業内容

(1) 在宅の高齢者を介護している家族の身体的及び経済的負担の軽減を目的に、介護に必要な用品(紙おむつ、尿とりパッド等)の現物を自宅に配布又は店舗で用品を直接購入することができるチケットを郵送しました。

自宅への配布は、本市の介護相談員でもある「特定非営利活動法人あいちNPO市民ネットワークセンター」に委託し、介護用品を配布する際に介護等に関する相談を受けました。

≪対象者≫ 次のいずれにも該当する人

ア 要介護3から5までに認定された65歳以上の人

イ 在宅で介護を受けている人

≪支給実績≫

区 分	延べ配布件数	1件あたりの支給額
現物	329件	2,774円
チケット	1,197件	2,453円

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	家族介護用品購入費(現物支給)	912,670円
印刷製本費	家族介護用品引換チケット	67,000円
通信運搬費	チケット郵送料	136,968円
委託料	家族介護用品配布業務委託	724,706円
扶助費	家族介護用品(チケット引換分)	2,936,446円

2 事業の成果

介護用品(現物又はチケット)を配布することにより、対象者の日常生活の便宜を図り、介護家族の経済的負担を軽減することができました。

また、対象者宅に介護用品を届けることにより、対象者を介護する家族の身体的負担(介護用品の購入、物品の運搬等)を軽減し、介護用品を直接渡す際に介護上の悩み、相談等を聞くことで、介護家族の精神的負担を軽減することもできました。

作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210301

家族介護用品支給事業におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費
小事業名	**在宅介護者等介護手当支給事業**				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう				
	介護				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
5,064 千円	**5,607 千円**	**90.3 %**	**83 円**	**一般財源 83 円**	**4,798 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	5,064千円

1 事業内容

(1) 要介護3から5までの人のうち、在宅で介護されている高齢者の介護者又は在宅要介護高齢者に対して、福祉の増進を図るため手当を支給しました。

4月から9月までと10月から3月までの期間に係る現況届の提出をもとに対象者の状況を把握し、10月と3月に半年分の手当を支給しました。

≪対象者≫ 次のいずれにも該当する人

ア 市内に引き続き1年以上居住している人(1年以上市内に住民登録されている人)

イ 要介護3から5までに認定された人のうち、在宅で介護されている65歳以上の高齢者本人

ウ 在宅で介護されている高齢者の常時介護者

≪手当額≫ 月額3,000円

≪支給月≫ 4月から9月までと10月から3月までを、10月と3月に支給

≪支給実績≫ 延べ支給人数 346人

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
扶助費	在宅介護者等介護手当	5,028,000円

2 事業の成果

在宅で介護をしている介護者や家族の経済的な負担を軽減することができました。また、半年に1度の現況届により、対象となる高齢者の状況を把握することができました。



作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210302

在宅介護者等介護手当支給事業におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費
小事業名	**高齢者日常生活用具・住宅改修費支給事業**				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう				
	介護				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
1,642 千円	2,960 千円	55.5 %	27 円	一般財源 27 円	2,503 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,642千円

1 事業内容

(1) 日常生活用具給付事業では、支援を必要とする高齢者及びひとり暮らし高齢者に対し、日常生活用具(シルバーカー等)を給付しました。

住宅改修費支給事業では、要支援及び要介護の在宅高齢者が自立した生活を営むことができるように、段差解消等の住環境を改善する住宅改修費を支給しました。

高齢者難聴用補聴器支給事業では、身体障害者手帳を持たない難聴者に対し補聴器購入費用の助成を行いました。

≪給付実績≫

事業名	給付件数	給付人数
日常生活用具給付事業	9件	9人
住宅改修費支給事業	18件	18人
高齢者難聴用補聴器支給事業	50件	50人

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
扶助費	日常生活用具給付	90,000円
	高齢者難聴用補聴器支給	930,000円
	住宅改修費支給	622,000円

2 事業の成果

日常生活用具の給付については、支援を必要とする高齢者に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ることができました。

住宅改修費の支給については、要支援及び要介護の在宅高齢者に対し、住宅改修費を支給することにより、在宅高齢者の住環境の整備が図られ、自立した生活を支援することができました。

高齢者難聴用補聴器の支給については、身体障害者手帳を持たない難聴者に対し補聴器購入費用の助成を行うことで難聴高齢者のコミュニケーションが取りやすくなり、認知機能の低下及び閉じこもりの予防につながりました。

作成課【福祉部　長寿介護課】	事務事業番号	210303

高齢者日常生活用具・住宅改修費支給事業におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費
小事業名	**介護保険サービス利用者負担額軽減事業**				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 介護				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
80 千円	**262 千円**	**30.5 %**	**1 円**	**一般財源 － 円**	**127 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	59千円	0千円	0千円	0千円	0千円	21千円

1 事業内容

(1) 訪問介護等のサービスの継続的な利用の促進及び福祉の増進を図るため、訪問介護等を利用する者であって、障がい者施策によるホームヘルプサービスを利用していた場合に、その利用者負担額を軽減しました。

また、要介護者のうち生計困難者等が、あらかじめ利用者負担の軽減を実施する旨を申し出た社会福祉法人等が提供する軽減対象となる介護保険サービスを利用する場合に、利用者負担額の一部又は全部を助成しました。

(2) 主な執行経費

区　分	内　　容	事業費
補助金	社会福祉法人等による生活困難者等に対する利用者負担軽減制度事業費補助金 [交付先](福)日進福祉会、(福)旭会	79,571円

2 事業の成果

介護保険サービス利用者のうち、65歳到達後に障がい者ホームヘルプサービスから移行する対象者は実績がありませんでした。また、社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度を利用する生計困難者等は2人実績があり、当該軽減事業を行った社会福祉法人に対して市から補助金を交付することで法人運営を支援しました。

作成課【福祉部　長寿介護課】	事務事業番号	210305

介護保険サービス利用者負担額軽減事業におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費

小事業名	介護人材育成等支援事業
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう
	介護

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
1,050 千円	3,157 千円	33.3 %	17 円	一般財源 10 円	1,110 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	420千円	0千円	0千円	0千円	0千円	630千円

1 事業内容

(1) 介護支援専門員の資格を取得した人が市内の介護事業所で介護支援専門員として一定期間雇用された場合に、資格取得に必要な試験及び研修の費用を助成しました。人材育成補助として、介護事業所が従業員の資質向上のための研修又は資格取得に対する経済的援助を行うときの助成金を対象に補助金を交付しました。介護職員雇用PR支援として、介護事業所が職員を募集するために掲載した求人広告の掲載費用を対象に補助金を交付しました。

公益財団法人豊田地域医療センターが運営する訪問看護師、総合療法士及び訪問歯科衛生士の各人材育成センターのカリキュラム受講を希望する市内在勤者に対して、受講料を全額助成しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
負担金	育成センター負担金 [交付先]公益財団法人豊田地域医療センター	400,000円
補助金	介護人材育成支援事業助成金 [交付先]個人(1件)	71,400円
	福祉事業所人材育成等支援事業補助金 [交付先]各事業所(研修:7件、PR支援:1件)	578,250円

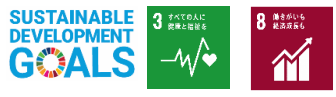
2 事業の成果

介護支援専門員をはじめ介護事業所の人員配置基準には研修受講を前提とするものもあり、有料の研修を従業者が負担することなく受講し、長く勤務してもらうことにつながりました。介護職員の求人広告掲載費用の一部を補助することで、市内介護事業所における介護職員の雇用を支援しました。

人材育成カリキュラム受講料を負担することで、市内在勤者の専門職が自己負担なく受講できるようにし、各種専門職の知識やスキル向上につながりました。

作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210306

介護人材育成等支援事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費
小事業名	**介護保険特別会計繰出事務**				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう				
	介護				

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
490,503 千円	**494,076 千円**	**99.3 %**	**7,996 円**	**一般財源 7,670 円**	**470,702 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	14,699千円	4,983千円	0千円	0千円	0千円	289千円	470,532千円

1 事業内容

(1) 介護保険事業を円滑に運営するため、一般会計から特別会計へ財源を繰出しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
繰出金	介護保険特別会計繰出金	490,503,309円

作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210308

介護保険特別会計繰出事務におけるSDGsの取組

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費

小事業名	地域介護予防活動支援事業
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう
	介護

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
10,374 千円	10,416 千円	99.6 %	170 円	一般財源 30 円	8,792 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	1,734千円	1,083千円	0千円	0千円	0千円	5,729千円	1,828千円

1 事業内容

(1) 住民が主体となって運動に取り組む団体を通いの場として市に登録後、運動に係る講師を派遣し、介護予防効果を高める事業等を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報償費	介護予防教室講師謝礼	10,374,000円

2 事業の成果

住民が主体となって運動に取り組む団体を通いの場として市に登録後、運動に係る講師を延べ1,482回派遣し、延べ18,586人に向けて介護予防効果を高める事業等を行いました。

地域包括支援センター	登録団体数	登録人数	延べ参加人数
おかよし地域	11団体	231人	3,281人
きたよし地域	18団体	490人	7,334人
なかよし地域	14団体	291人	3,969人
みなよし地域	12団体	296人	4,002人
合 計	55団体	1,308人	18,586人



作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210309

地域介護予防活動支援事業におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費
小事業名	**いきいきクラブ活動補助事業**				
施策の体系	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう 生きがい・働きがい				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
5,472 千円	**5,473 千円**	**99.9 %**	**90 円**	**一般財源 80 円**	**5,632 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	607千円	0千円	0千円	0千円	0千円	4,865千円

1 事業内容

(1) いきいきクラブみよし連合会の活動等に対し、補助金を交付しました。

なお、令和7年度の会員数は、2,358人でした。

≪主な事業実績≫

期日	内容
5月16日(金)	第29回みよし市長旗争奪グラウンド・ゴルフ大会
6月13日(金)	いきいきクラブみよし連合会ゲートボール大会
7月2日(水)	第2回いきいきクラブみよし連合会カラオケ発表会
7月18日(金)	いきいき健康フェア
8月23日(土)	三好いいじゃんまつり参加
9月2日(火)	いきいきクラブみよし連合会囲碁大会
9月19日(金)	第4回MRCボウリング大会
9月月間	全国一斉「社会奉仕の日」参加
10月2日(木)～3日(金)	第28回木曽町老人クラブ連合会・いきいきクラブみよし連合会交歓会
11月12日(水)	第45回MRCゴルフ大会
11月28日(金)	第44回いきいきクラブ芸能発表会
3月26日(木)	令和8年いきいきクラブみよし連合会総会

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
補助金	いきいきクラブ活動等補助金 [交付先]いきいきクラブみよし連合会	5,468,200円

2 事業の成果

補助金を交付することにより、市内いきいきクラブ活動を支援し、高齢者の生きがいづくりに貢献することができました。

引き続き、奉仕活動等の地域社会を豊かにする活動、スポーツサークル活動等の健康づくり、介護予防のための活動及び高齢者の見守りのための友愛活動を支援していきます。

作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	220401

いきいきクラブ活動補助事業におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費
小事業名	**シルバー人材センター補助事業**				
施策の体系	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう 生きがい・働きがい				

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
44,496 千円	**48,994 千円**	**90.8 %**	**728 円**	**一般財源 728 円**	**38,507 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	44,496千円

1 事業内容

(1) 公益社団法人みよし市シルバー人材センターが行う組織の強化、会員の拡大、就業機会の開拓等、高齢者の生きがい事業に対し、補助金を交付しました。

≪作業内容≫

除草作業、清掃作業、樹木の剪定、公園等の管理作業等

≪就業実績≫

年度登録会員数	事業件数	就業延べ人員
392人	1,966件	46,194人

≪事業場所の内訳≫

一般家庭	一般事業所	公共事業所	合 計
573件	735件	658件	1,966件

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
補助金	シルバー人材センター補助金 [交付先]公益社団法人みよし市シルバー人材センター	44,496,396円

2 事業の成果

「自主・自立」、「共働・共助」の理念に基づき、高齢者の豊かな経験と技術を生かして、安全で働きやすい就業機会の確保を提供することにより、就労を通じて健やかで生き生きとした生活を維持し、自らの生きがいの充実や活力ある地域づくりに貢献できるよう支援することができました。



屋内外の一般作業(除草、屋内外清掃等)



技能を必要とする分野(庭木剪定、大工仕事等)



管理分野(建物管理、駐車場管理等)

作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	220403

シルバー人材センター補助事業におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費
小事業名	**高齢者生きがいセンター運営管理事業**				
施策の体系	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう				
	生きがい・働きがい				

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
5,721 千円	5,751 千円	99.5 %	94 円	一般財源 94 円	5,191 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	5,721千円

1 事業内容

(1) 高齢者生きがいセンター「太陽の家」の運営管理を、指定管理者である公益社団法人みよし市シルバー人材センターが行いました。

≪指定管理期間≫

令和6年4月1日から令和11年3月31日まで

≪作業内容≫

施設名	内 容
太陽の家	軽作業・温室作業
福谷太陽の家	軽作業
東山太陽の家	木工細工

≪太陽の家利用人数実績≫

施設名	利用人数
太陽の家	3,951人
福谷太陽の家	388人
東山太陽の家	448人
合 計	4,787人

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	高齢者生きがいセンター「太陽の家」指定管理業務委託	3,678,033円
賃借料	高齢者生きがいセンター「太陽の家」駐車場用地賃借料	2,042,469円

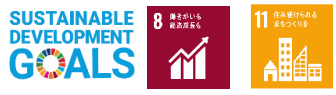
2 事業の成果

高齢者生きがいセンター「太陽の家」の運営管理業務を適正に行うことができました。

また、高齢者の豊かな経験や能力を生かし、就労を通じて健康で生き生きと活動できる場を提供することができました。

作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	220404

高齢者生きがいセンター運営管理事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 老人憩いの家運営管理費

小事業名	老人憩いの家運営管理事業
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう
	高齢者福祉

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
46,699 千円	47,636 千円	98.0 %	764 円	一般財源 764 円	42,617 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	46,699千円

1 事業内容

(1) 地区老人憩いの家の運営管理を、指定管理者である各地区いきいきクラブが行いました。

また、施設の維持管理のため修繕を行いました。

≪指定管理期間≫

令和6年4月1日から令和11年3月31日まで

≪利用実績≫

施設名	利用人数	施設名	利用人数	施設名	利用人数
新屋	2,604人	福田	3,361人	茹生	4,556人
中部	4,497人	明知上	2,852人	福谷	5,089人
三好下	3,239人	明知下	3,727人	黒笹	3,822人
西一色	2,095人	打越	9,846人	東山	7,437人

合 計
53,125人

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	AEDパッド(4施設)	107,800円
修繕費	緊急修繕(三好下、福田、明知上、明知下、福谷、黒笹、東山)	1,261,700円
委託料	老人憩いの家指定管理業務委託(12施設)	41,587,738円
	老人憩いの家一般廃棄物処理運搬業務委託	68,640円
賃借料	中部老人憩いの家用地賃借料	1,495,268円
備品購入費	パソコン(12台)	2,178,000円

2 事業の成果

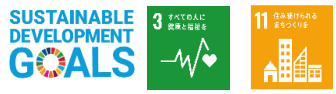
地区老人憩いの家の運営管理業務を適正に行うことができました。

三好下、福田、明知上、明知下、福谷、黒笹及び東山老人憩いの家において修繕を実施し、安全に施設を利用できる環境を整備することができました。

各老人憩いの家のパソコンを更新し、施設管理業務を円滑に行う環境を整備することができました。

作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210207

老人憩いの家運営管理事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 後期高齢者医療費

小事業名	療養給付費負担金事務
施策の体系	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう
	地域医療

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
441,853 千円	441,853 千円	100 %	7,233 円	一般財源 7,233 円	464,011 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	441,853千円

1 事業内容

(1) 後期高齢者医療被保険者への療養給付費の一部を、愛知県後期高齢者医療広域連合へ負担金として支出しました。

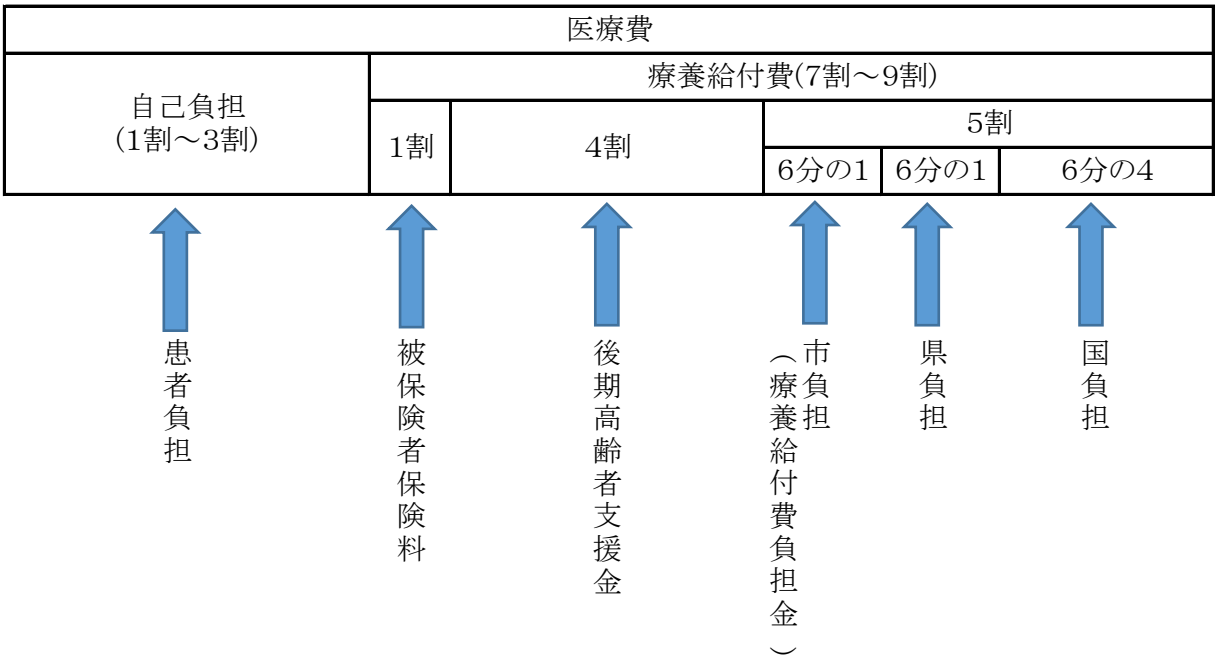
(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
負担金	療養給付費負担金 [交付先]愛知県後期高齢者医療広域連合	441,853,000円

2 事業の成果

後期高齢者医療制度のもとで、被保険者への医療給付等に必要な負担をすることにより、医療制度の安定化に役立てることができました。

医療費(財源構成)



作成課【福祉部 保険健康課】	事務事業番号	220105

療養給付費負担金事務におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 後期高齢者医療費
小事業名	**後期高齢者医療健康診査事業**				
施策の体系	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう				
	地域医療				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
30,041 千円	**30,354 千円**	**99.0 %**	**492 円**	**一般財源 62 円**	**29,510 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	26,236千円	3,805千円

1 事業内容

(1) 愛知県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、後期高齢者医療被保険者を対象とした身体計測、血圧測定、血液検査等の健康診査及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施推進事業として、多剤服薬者や糖尿病重症化予防、低栄養防止のための個別的支援、通いの場等への積極的な関与を行いました。

≪健康診査実施結果≫

対象者数	6,843人	受診者数	2,203人	受診率	33.1%

≪高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施推進事業実施状況≫

支援の種類	支援内容
低栄養防止のための個別的支援	2人に訪問
多剤服薬者への個別的支援	4人に訪問
糖尿病重症予防のための個別的支援	6人に訪問
通いの場等への積極的な関与	7箇所72人参加
フレイル予防指導(体力測定)	4箇所111人参加
フレイル予防指導(体力測定後フォロー教室)	4箇所216人参加
フレイルサポーター養成講座	2箇所62人参加
健康状態不明者調査	31人調査実施
フレイル予防講演会	54人

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	後期高齢者医療健康診査業務委託	25,693,415円
	フレイル予防指導業務委託	1,452,000円
	低栄養防止指導業務委託	183,700円
	糖尿病重症化予防事業業務委託	335,500円
	服薬指導事業業務委託	102,500円
	フレイル予防普及啓発事業業務委託	99,000円

2 事業の成果

後期高齢者医療被保険者の疾病等の早期発見とフレイル予防を目的に、後期高齢者医療健康診査を実施しました。また、低栄養状態の者に対する個別の栄養指導、通いの場等における体力測定を含む健康教育等を行い、フレイル予防に関する意識を高めることができました。

作成課【福祉部 保険健康課】	事務事業番号	220106

後期高齢者医療健康診査事業におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 後期高齢者医療費
小事業名	**後期高齢者医療特別会計繰出事務**				
施策の体系	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう				
	地域医療				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
132,642 千円	**132,642 千円**	**100 %**	**2,162 円**	**一般財源 865 円**	**127,477 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	79,599千円	0千円	0千円	0千円	0千円	53,043千円

1 事業内容

(1) 後期高齢者医療推進事業及び後期高齢者医療保険料賦課徴収事務を円滑に運営するため、一般会計から特別会計へ財源を繰出しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
繰出金	後期高齢者医療特別会計繰出金	132,642,000円

作成課【福祉部 保険健康課】	事務事業番号	220182

後期高齢者医療特別会計繰出事務におけるSDGsの取組

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費

小事業名	こども・女性相談事業
施策の体系	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう
	子育て支援

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
13,103 千円	20,734 千円	63.2 %	214 円	一般財源 154 円	16,851 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	2,441千円	1,218千円	0千円	0千円	30千円	0千円	9,414千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) 児童虐待の防止、早期発見及び迅速かつ適切な支援を図るため、生後4か月までの乳児がいる家庭への「こんにちは赤ちゃん訪問」や、生後6か月から1歳までの乳児がいる家庭への「子育て見守り訪問」を実施しました。

また、児童虐待又はその疑いに関する情報が寄せられた場合には、速やかに対応し、当該世帯に対して虐待防止のための指導を実施するとともに、児童の一時的な養育困難が生じた場合には、児童相談所と連携・調整し、送致を行いました。

女性相談では、配偶者からの暴力や家庭内の問題などを抱えるケースに対し、助言を行うとともに、必要に応じて愛知県女性相談センターや警察等の関係機関と連携を図りながら、総合的かつ多面的な支援を実施しました。

また、こども家庭センターでは、児童福祉担当と母子保健担当が連携して、妊産婦、子育て世帯及びこどもに対する包括的な相談支援を行いました。

≪こんにちは赤ちゃん訪問事業実施状況≫

訪問実施人数 (他市依頼訪問含む)
460人(455世帯)

≪子育て見守り訪問事業実施状況≫

訪問実施人数	延べ訪問回数
626人	1,157回

≪児童相談受付件数(延べ件数)≫

① 窓口別一般相談(面接)

こども相談課	子育て総合支援センター	地区子育て支援センター	カリヨンハウス	その他	合 計
9件	41件	189件	66件	0件	305件

② 要保護等児童相談

養護相談		育成相談	非行相談	障がい相談	その他の相談	合 計
虐待	その他					
145件	15件	1件	1件	1件	41件	204件

③ 電話相談

こども相談電話	こども相談課	支援センター	その他	合 計
114件	24件	1件	0件	139件

≪「女性の悩みごと相談電話」受付件数≫

開催日数	延べ利用件数
42日	71件

≪女性相談窓口件数≫

実件数	延べ件数
33件	39件

≪養育支援訪問事業、子育て世帯訪問支援事業≫

区　分	訪問実世帯数	延べ訪問回数
養育支援訪問	19世帯	119回
子育て世帯訪問支援	2世帯	28回

≪短期支援施設利用状況≫

利用実人数	利用世帯	延べ利用日数
3人	2世帯	19日

(2) 主な執行経費

区　分	内　　容	事業費
報償費	相談員謝礼、親子関係形成支援事業講師謝礼等	1,165,000円
消耗品費	参考図書、パンフレット等	117,257円
扶助費	母子生活支援施設入所費	4,195,018円
	こども商品券購入費	4,554,000円

2 事業の成果

生後4か月までの赤ちゃんのいる家庭の訪問(こんにちは赤ちゃん訪問)や生後6か月から1歳までの乳児のいる家庭の訪問(子育て見守り訪問)を実施し、保護者の子育てに関する不安の軽減に努めることができました。



作成課【こども未来部　こども相談課】	事務事業番号	110101

こども・女性相談事業におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費

小事業名	こども施策推進事業
施策の体系	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう
	子育て支援

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
1,119 千円	1,154 千円	97.0 %	18 円	一般財源 18 円	10,830 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,119千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) 令和6年度に策定したみよし市こども計画に基づき、みよし市こども会議を開催しました。

また、市内中学校で発生した教員による盗撮事件を受けて、みよし市内中学校における盗撮等事案に関するプロジェクトチームを設置し、再発防止策について検討した後、報告書を作成して市長へ提出しました。

さらに、みよし市こどもの権利条例を6月に策定し、啓発用パンフレットを配布して周知するとともに教員向け研修会を実施しました。

こどもの権利擁護委員会を開催し、こどもの権利擁護に関する取組の確認と、プロジェクトチームが作成した報告書の内容を共有しました。

こども未来会議を開催し、こども計画の見直しと市内小中学校安心カメラの運用案について意見を聴取しました。

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
報酬	こども未来会議委員報酬(10人)	70,000円
	こどもの権利擁護委員会委員報酬(3人)	68,000円
報償費	こども会議ファシリテーター謝礼(1人)	80,000円
	みよし市内中学校における盗撮等事案に関するプロジェクトチーム委員報酬(3人)	751,000円
手数料	こどもの権利条例デジタルリーフレット作成手数料	110,000円

2 事業の成果

(1) みよし市こども会議を年間5回開催しました。参加者自身にとって意見を伝えやすい場面や状況について意見交換と実践をし、翌年度のこども会議の開催方法について、意見を出し合いました。市長・教育長との意見交換会では、市に実施して欲しい事業の提案及び意見交換を実施しました。年度末には令和8年度のこども会議の内容について検討し、こどもたち自身が作り上げるこども会議の実現に向けて、取組を進めました。

期日	内容	参加者数
8月4日(月)	意見を伝えやすい場面・状況について	20人
8月7日(木)	意見を伝えやすい場面・状況について(実践)	21人
10月25日(土)	市長・教育長との意見交換会に向けた準備	10人
10月27日(月)	市長・教育長との意見交換会	9人
3月25日(水)	翌年度のこども会議の実施内容についての検討	6人





こども会議の様子

(2) みよし市内中学校における盗撮等事案に関するプロジェクトチームの会議を開催しました。12月24日に、再発防止策についての報告書が市長へ提出されましたので、今後の取組に活用していきます。

期　日	内　容	期　日	内　容
9月1日(月)	委嘱、会長選任、現地確認	11月17日(月)	校内環境・管理体制の検証等
9月22日(月)	教育委員会の対応の検証等	12月3日(水)	報告書案について協議
10月6日(月)	研修、アンケートの実施等	12月12日(金)	報告書案について協議
11月5日(水)	アンケート結果の検証等	12月19日(金)	報告書案について協議

(3) 6月に策定したみよし市こどもの権利条例を周知する、啓発用デジタルリーフレットを作成し、市ホームページで公開するとともに、市内小中学校の教員及び生徒児童に展開しました。また、市内小中学校で勤務する全教員向け研修会を動画視聴でのオンデマンド方式で実施しました。



一般向けデジタルリーフレット(一部抜粋)



こども向けデジタルリーフレット(一部抜粋)

(4) みよし市こどもの権利条例に基づき、こどもの権利擁護委員会を組織し、会議を2回開催しました。

期　日	内　容
9月1日(月)	委嘱、代表擁護委員の選任、今後の活動について
3月9日(月)	権利擁護に関する取り組み状況の確認、盗撮等事案に係る再発防止策について

(5) こども計画の策定・取組状況の確認や、こども・子育て支援施策を推進するために必要な事項について審議するこども未来会議を開催し、子ども・子育て支援法の改正に伴い、こども計画の見直しを行いました。

期　日	内　容
2月2日(月)	子ども・子育て支援法の改正に伴う、こども計画の見直し 市内小中学校の安心カメラの運用案に対する意見募集について

作成課【こども未来部　こども政策課】	事務事業番号	110102

こども施策推進事業におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費

小事業名	ひとり親家庭相談・自立支援事業
施策の体系	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう
	子育て支援

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
4,726 千円	5,605 千円	84.3 %	77 円	一般財源 13 円	2,201 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	3,928千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	798千円

1 事業内容 **【拡充・重点施策】**

(1) 母子・父子自立支援員によるひとり親家庭の自立に向けての相談・取組を行いました。生活状況の中で就労を妨げる要因を把握して、具体的な就労に向けての面談を実施し、プログラムを策定することにより自立・就労支援を行いました。

また、就職に有利な資格取得を目的とし養成機関で修業する場合、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金を支給しました。

≪母子・父子自立支援プログラム策定事業実績≫

項目	件数
プログラム策定	7件
自立支援就労促進給付金	1件
母子家庭等自立支援教育訓練給付金	1件
高等職業訓練促進給付金	5件

≪高等職業訓練促進給付金支給内訳≫

取得予定資格	修学期間	世帯区分	支給額
美容師	令和5年10月～令和8年9月	非課税、課税	1,193,500円
美容師	令和7年10月～令和10年9月	課税	352,500円
保育士	令和6年4月～令和9年3月	課税	846,000円
看護師	令和7年4月～令和10年3月	課税	775,500円
看護師	令和7年4月～令和9年3月	課税	775,500円

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
扶助費	母子家庭等高等職業訓練促進給付金(5件)	3,943,000円

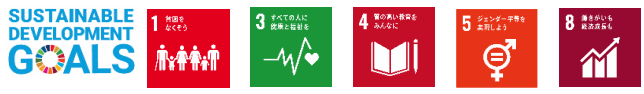
2 事業の成果

相談事例に応じた助言や関係機関の紹介、給付金の支給等を行うことにより、相談者の悩みや不安を軽減させることができました。

特に、母子家庭においては非正規雇用の割合が高く、より高収入の就業につなげる支援をすることで、ひとり親の自立を促進することができました。

作成課【こども未来部 こども政策課】	事務事業番号	110103

ひとり親家庭相談・自立支援事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費

小事業名	遺児手当支給事務
施策の体系	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう
	子育て支援

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
14,148 千円	14,593 千円	97.0 %	232 円	一般財源 232 円	14,825 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	14,148千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進のため、みよし市遺児手当支給条例に基づき、遺児手当を支給しました。

≪遺児手当≫ (令和8年3月31日現在)

受給資格者	対象児童	受給者数	支給月額
市内居住で、右記の児童を養育する父、母又は養育者 ※受給資格者の所得、扶養親族数に応じて所得制限あり。前年分(1～10月分の手当については前々年分)所得が所得制限限度額を超える人には、手当を支給しない。	18歳に達する年度の末日までの児童で、父母が婚姻を解消した児童、父又は母が死亡した児童、父又は母がみよし市遺児手当支給規則で定める程度の障がいの状態にある児童など	333人	遺児1人につき2,500円 (支給対象児童数延べ5,659人)

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
扶助費	遺児手当	14,147,500円

2 事業の成果

ひとり親家庭等の児童を養育している人に対し遺児手当を支給し、児童が健やかに育つ家庭生活の安定と自立の促進とともに、児童の健全育成と福祉の増進を図ることができました。

作成課【こども未来部 こども政策課】	事務事業番号	110106

遺児手当支給事務におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費

小事業名	児童扶養手当事務
施策の体系	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう
	子育て支援

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
136,035 千円	146,510 千円	92.9 %	2,227 円	一般財源 1,472 円	130,322 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	46,139千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	89,896千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) 児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等の生活の安定と児童の福祉の増進のため、支給要件に該当する児童を養育する父又は母に児童扶養手当を支給しました。

≪児童扶養手当≫

受給者	対象児童	受給者数	支給月額
市内居住で、右記の児童を養育する父又は母 ※受給資格者及び扶養義務者の所得、扶養親族数に応じて所得制限あり。前年分(1～10月分の手当については前々年分)所得が所得制限限度額を超える人には、手当を一部支給停止又は全部停止	18歳に達する年度の末日までの児童(又は20歳未満で児童扶養手当法施行令で定める程度の障がいの状態にある児童)で、父母が婚姻を解消した児童、父又は母が死亡した児童、父又は母が同令で定める程度の障がいの状態にある児童など	290人	第1子 全部支給 46,690円 一部支給 46,680円～11,010円 第2子以降加算 全部支給 11,030円 一部支給 11,020円～5,520円

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
扶助費	児童扶養手当	135,465,010円

2 事業の成果

ひとり親家庭等の児童を養育している人に対し児童扶養手当を支給し、児童が健やかに育つ家庭生活の安定と自立の促進に役立てるとともに、児童の健全育成と福祉の増進を図ることができました。

作成課【こども未来部 こども政策課】	事務事業番号	110107

児童扶養手当事務におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費

小事業名	児童発達支援事業
施策の体系	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう
	子育て支援

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
13,860 千円	14,729 千円	94.1 %	227 円	一般財源 137 円	13,874 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	5,511千円	8,349千円

1 事業内容 【重点施策】

(1) 児童発達支援事業所よつばでは心身の発達に遅れや心配があり、発達上の支援を必要とする就学前の児童の通所を受け入れ、日常生活における基本動作、知識及び技術を取得したり、集団生活に適応したりできるよう支援を実施しました。

また、親子通園ルームふたばでは発達に遅れがあると思われるこどもとその保護者を対象に、こどもに対しては日常生活や集団生活の指導、保育指導及び社会適応訓練を行い、保護者に対してはこどもの接し方等の助言を行いました。

≪実施状況≫

事業名	開催規模	対象年齢	年間参加児童数
児童発達支援事業所よつば	月～金曜日	就学前3歳児～5歳児	20人
親子通園ルームふたば	2回／週 毎週	就園前3歳児	0人
		就園前2歳児	62人
	1回／週 毎週	就園前1歳児	42人
		就園前0歳児	1人

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報償費	音楽療法士、心理相談員等講師謝礼	576,000円
消耗品費	児童発達支援事業所よつば、親子通園ルームふたば消耗品	852,733円
委託料	よつば通所バス運行管理業務委託	8,470,000円
使用料	MONETオンデマンドモビリティサービス利用料等	2,376,000円

2 事業の成果

児童発達支援事業所よつばでは、一人一人に合わせた支援をし、児童の成長や発達を促すことができました。また、保護者とこどもの発達の確認をし、子育ての在り方や支援の方向性を考え、家族の子育てを支援しました。

通所バス運行事業を実施し、送迎車のない家庭の通所手段の確保及び保護者の送迎負担の軽減を図ることができました。また、よつばHUGシステムの使用により、紙面での連絡帳のやり取りや活動、行事等のこどもの姿を配信することで、保護者との連絡及び情報共有において、利便性が向上しました。

親子通園ルームふたばでは、保護者がこどもの発達や特性を理解することで、こどもへの声掛けや関わり方を知り、より良い子育てができるようになりました。また、保育園や幼稚園に入園した際に集団に適応しやすくなり、スムーズに生活ができるようになりました。

作成課【こども未来部 保育課】	事務事業番号	110108

児童発達支援事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費

小事業名	少子化対策推進事業
施策の体系	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう
	子育て支援

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
4,421 千円	9,900 千円	44.7 %	72 円	一般財源 36 円	3,729 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	2,210千円	0千円	0千円	0千円	0千円	2,211千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) これから夫婦として新生活をスタートさせようとする世帯を対象に、結婚に伴う新生活のスタートアップにかかる費用(住宅購入費、家賃、引越費用等)の一部に対して、補助金を交付しました。

≪結婚新生活支援補助金≫

補助対象者	補助対象経費	補助上限額
① 令和7年1月1日から令和8年3月31日までの間に婚姻届を提出し、受理された夫婦 ② 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下 ③ 夫婦の令和6年分所得の合算額が500万円未満 ④ 市内に住宅があり、夫婦ともに住宅の所在地に住民登録をしている ⑤ 他の公的制度による家賃補助を受けていない ⑥ 夫婦ともに過去にこの補助金を受けていない ⑦ 夫婦ともに市税を滞納していない	令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間に婚姻を機に支払った下記費用 ・住宅購入費 ・新居の住宅賃貸費用 ・新居のリフォーム費用 ・新居への引越費用	1世帯当たり30万円(夫婦ともに29歳以下の世帯は60万円)

補助金申請件数	16件

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
補助金	結婚新生活支援補助金 [交付先]個人(16件)	4,421,000円

2 事業の成果

本市に住み続けたい人の結婚を後押しし、結婚後の経済的不安の軽減を図り、安心して新生活を送ることができるよう支援することで、少子化対策や定住促進につなげることができました。

作成課【こども未来部 こども政策課】	事務事業番号	110110

少子化対策推進事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
小事業名	**物価高対応子育て応援事業**				
施策の体系	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう 子育て支援				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
223,630 千円	**238,226 千円**	**93.9 %**	**3,661 円**	**一般財源 － 円**	**－ 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	223,630千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

1 事業内容 **【新規・重点施策】**

(1) 国が実施する総合経済対策事業として、0歳から高校3年生までのこどもに一律2万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給しました。原則として児童手当の受給者情報を活用して「プッシュ型」で給付し、公務員及び新生児等については、申請に基づいて支給しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	物価高対応子育て応援手当に係る総合福祉システム改修業務委託	3,850,000円
扶助費	物価高対応子育て応援手当	217,660,000円

2 事業の成果

国が実施する総合経済対策事業として「物価高対応子育て応援手当」を支給し、物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援することができました。



作成課【こども未来部 こども政策課】	事務事業番号	110182

物価高対応子育て応援事業におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
小事業名	**子ども会等活動費補助事業**				
施策の体系	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう				
	地域で子育てを支える環境				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
4,212 千円	**4,602 千円**	**91.5 %**	**69 円**	**一般財源 69 円**	**4,517 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	4,212千円

1 事業内容

(1) こどもの自主性と社会性の向上を図るとともに、家庭養育や地域活動を支援する地区子ども会及び地区子育てクラブ並びに青少年の被害・非行防止と健全育成を図る各種活動を行う地区青少年健全育成推進協議会に対して補助金を交付しました。

また、みよし市子ども会育成連絡協議会が主催する子ども会まつり等の事業に対して補助金を交付しました。

≪活動団体数及び会員数≫ (令和7年4月1日現在)

区 分	団体数	会員数
地区子ども会	15団体	2,101人
地区子育てクラブ	14団体	1,750人
地区青少年健全育成推進協議会	25団体	—

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
補助金	地区子ども会等活動費補助金 [交付先]地区子ども会(11団体)	610,000円
	地区子育てクラブ活動費補助金 [交付先]地区子育てクラブ(10団体)	1,308,000円
	地区青少年健全育成推進協議会等活動費補助金 [交付先]地区青少年健全育成推進協議会(7団体)	1,053,100円
	みよし市子ども会育成連絡協議会活動費補助金 [交付先]みよし市子ども会育成連絡協議会	1,241,000円

2 事業の成果

地区子ども会活動、地区子育てクラブ活動及び地区青少年健全育成推進協議会活動の活性化が図られ、地域や家庭において青少年の健全な育成と児童福祉の向上を図ることができました。

また、子ども会育成連絡協議会事業の活性化を図るとともに、市内のこどもたちの交流を進めることができました。

作成課【こども未来部 こども政策課】	事務事業番号	110301

子ども会等活動費補助事業におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費

小事業名	放課後児童健全育成事業
施策の体系	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう
	地域で子育てを支える環境

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
207,211 千円	225,901 千円	91.7 %	3,392 円	一般財源 1,673 円	184,341 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	29,657千円	26,520千円	0千円	0千円	48,057千円	744千円	102,233千円

1 事業内容

(1) 専用施設、学校の余裕教室等を利用した児童クラブに支援員を配置し、昼間就労等の理由で保護者がいない家庭の小学1年生から6年生までの児童を対象に、保護者が帰宅するまでの間、児童の健康管理及び安全管理を行うとともに、自主性、社会性及び創造性の向上に取り組みました。

公立の放課後児童クラブの待機児童解消のため、待機の発生している児童クラブの児童を、定員に余裕のある児童クラブへタクシーで移送し、受入児童数を増やすことができました。

また、民間児童クラブが公立児童クラブと同額程度の利用料で利用することができるように、運営費補助金を交付しました。

≪実施状況≫ (令和7年度実績)

クラブ名	実施場所	定員	年間延利用者人数	1日平均	開所日数	備考
中部第1児童クラブ	中部小学校	40人	6,879人	28人	252日	専用施設
中部第2児童クラブ	中部小学校	40人	7,200人	31人	239日	専用施設
北部第1児童クラブ	北部小学校	40人	7,221人	29人	252日	専用施設
北部第2児童クラブ	北部小学校	40人	7,696人	33人	239日	専用施設
南部第1児童クラブ	南部小学校	40人	7,008人	28人	252日	
南部第2児童クラブ	南部小学校	40人	6,566人	28人	239日	
天王第1児童クラブ	天王小学校	40人	7,542人	30人	252日	専用施設
天王第2児童クラブ	天王小学校	40人	6,683人	28人	239日	専用施設
三吉第1児童クラブ	三吉小学校	40人	7,084人	29人	252日	専用施設
三吉第2児童クラブ	三吉小学校	40人	7,615人	32人	239日	専用施設
三好丘第1児童クラブ	三好丘小学校	40人	5,797人	24人	252日	
三好丘第2児童クラブ	三好丘小学校	40人	5,809人	25人	239日	
緑丘第1児童クラブ	緑丘小学校	40人	6,735人	27人	252日	
緑丘第2児童クラブ	緑丘小学校	40人	6,099人	26人	239日	
黒笹第1児童クラブ	黒笹小学校	40人	7,511人	30人	252日	
黒笹第2児童クラブ	黒笹小学校	40人	7,153人	30人	239日	

≪実施時間≫

放課後から午後7時まで

長期学校休業期間、学校代休日及び祝日は、午前7時30分から午後7時まで

≪休所日≫

土曜日及び日曜日

5月3日から5月5日まで、8月13日から8月15日まで及び12月29日から1月4日まで

≪利用料≫

区分(時間帯)	対象期間	利用料
通常利用 平常時／放課後～午後7時 学校休業日／午前7時30分～午後7時	長期学校休業期間以外	月額5,200円 ただし8月期については月額9,500円
長期学校休業期間 (特定期間利用のみ) 午前7時30分～午後7時	夏休み期間	7月期3,000円、8月期9,500円
	冬休み期間	開所日数×500円/日(2,500円)
	春休み期間	開所日数×500円/日 (学年始3,500円、学年末2,500円)

≪民間児童クラブの状況≫　　(令和7年4月1日現在)

施　設	クックバラ	クックバラみよし	エジソンハウス
児童数	29人	9人	10人

(2) 主な執行経費

区　分	内　　容	事業費
光熱水費	電気料、水道料	2,732,977円
委託料	放課後児童クラブ運営業務委託	171,000,000円
	放課後児童クラブ運営業務委託(加配分)	8,659,850円
	放課後児童クラブ運営業務委託(夏季教室分)(天王小学校内1階ワークスペース、緑丘小学校内2階教室及び南部小学校内2階多目的室)	7,182,000円
	放課後児童クラブ児童移送業務委託(中部・天王児童クラブ発)	1,216,600円
補助金	放課後児童健全育成事業運営費補助金 [交付先]クックバラ、クックバラみよし、エジソンハウス	9,556,000円

2 事業の成果

児童クラブを開設することにより児童の生活の拠点を与え、集団生活を通して自主性及び社会性を高め、豊かな情操の育成と健康の増進を図るとともに、保護者が安心してこどもを預け、働ける環境を提供することができました。

作成課【教育部　学校教育課】	事務事業番号	110304

放課後児童健全育成事業におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費

小事業名	こども・子育て応援事業
施策の体系	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう
	地域で子育てを支える環境

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
139 千円	370 千円	37.6 %	2 円	一般財源 － 円	422 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	135千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	4千円

1 事業内容

(1) こどもが心身ともに安心できる地域の居場所を確保し、地域共生社会の実現を図るため、こども食堂等の地域子育て応援団体の運営に必要な経費を助成しました。

また、市民や従業員に対する子育て支援の取組を積極的に進めている企業を「みよし市育エールカンパニー」として認定・公表しました。さらに育エールカンパニー認定企業と市で合同企業説明会(就活フェア)を開催し、子育てと仕事の両立を目指す方と育エールカンパニーとのマッチングの機会を創出しました。

「こどもの権利」として、取り決められた養育費を継続して確実に受け取ることができるよう、ひとり親家庭の養育費支払の取決めにかかる費用を助成しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
補助金	地域子育て応援事業補助金 [交付先]みよし多世代・こども食堂(2件)	22,540円
	公正証書等作成支援事業補助金 [交付先]個人(6件)	116,350円

2 事業の成果

公正証書等の作成に係る費用を補助し、養育費の取決めを促すとともに、養育費の継続した履行確保を図り、ひとり親家庭の生活の安定を支援することができました。

また、「みよし市育エールカンパニー」に6社(9事業所)を認定、公表し、子育てがしやすいまちづくりの推進を図ることができました。

3月3日に育エールカンパニー合同企業説明会(就活フェア)を開催し、育エールカンパニー3社と市が求職者向けのブースを出展し、各社の企業概要、子育てとの両立支援の取組及び採用情報を説明し、求職者とのマッチングを実施することができました。

作成課【こども未来部 こども政策課】	事務事業番号	110306

こども・子育て応援事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
小事業名	**病児病後児保育事業**				
施策の体系	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう				
	地域で子育てを支える環境				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
9,954 千円	**9,954 千円**	**100 %**	**163 円**	**一般財源 61 円**	**9,954 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	3,317千円	2,936千円	0千円	0千円	0千円	0千円	3,701千円

1 事業内容

(1) 市民病院に付設された専用の保育施設において、病気やけがの回復期にあるこども(病後児)又は回復期に至らないこども(病児)で集団保育等が困難かつ保護者の勤務等の都合により家庭において保育を行うことが困難なこどもの保育を行いました。

≪事業概要≫

・対象

生後8か月から小学6年生までの病児・病後児

・預かり時間

午前8時30分から午後5時まで(午後6時まで延長可)

・定員

3人

・利用料金

2,000円／日　※延長 500円／30分

≪利用状況等≫　(令和8年3月31日時点)

問合せ件数	申請件数	利用件数	辞退件数
39件	59件	28件	31件

(2) 主な執行経費

区　分	内　容	事業費
負担金	病児病後児保育事業運営費負担金 [交付先]みよし市民病院	9,954,000円

2 事業の成果

病気やけがの回復期にあるこども(病後児)又は回復期に至らないこども(病児)を病院に付設された専用の保育施設において、看護及び保育を実施することで、保護者の子育てと就労等の両立、多様化する保育ニーズへの対応及び看護が必要なこどもの健全な育成につなげることができました。

作成課【こども未来部　保育課】	事務事業番号	110307

病児病後児保育事業におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育所費
小事業名	**人件費**				
施策の体系	評価外				
	評価外				

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
938,762 千円	**986,938 千円**	**95.1 %**	**15,367 円**	**一般財源 14,172 円**	**852,096 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	2,733千円	14,744千円	0千円	0千円	29,467千円	26,006千円	865,812千円

1 事業内容

区 分	人 数	事業費
一般職常勤職員	83人	590,073,668円
会計年度任用職員	100人	348,688,770円

作成課【こども未来部 保育課】	事務事業番号	010107

人件費におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育所費

小事業名	保育園運営事業
施策の体系	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう
	子育て支援

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
1,251,310 千円	1,332,732 千円	93.9 %	20,483 円	一般財源 9,235 円	1,285,365 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	442,756千円	208,197千円	0千円	0千円	24,855千円	11,305千円	564,197千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) 保護者が就労等で児童の保育が困難な場合、保護者からの申込みにより保育園、小規模保育事業所及びこども園において保育を実施しました。

民間移管した茹生保育園、天王保育園、なかよし保育園及び黒笹保育園については、委託料及び補助金により運営の安定化を図りました。

小規模保育事業所及びこども園については、運営する法人に対し、運営費として施設型給付費を支給しました。また、市内にある認可外保育施設に通う児童の安全確保と福祉の増進のために、民間保育施設の運営に対して補助金を交付しました。

子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、国が実施している第3子(18歳未満)無償化に加え、市独自で第2子以降(年齢制限なし)の保育料無償化を実施しました。

また、保育所、幼稚園等に通う児童の給食費を無償化することにより、保護者の負担軽減を実施しました。

保育の必要性の認定を受けた幼稚園の預かり保育及び認可外保育施設等を利用するこどもの利用料を軽減しました。

≪保育園等運営状況≫ (令和7年4月1日現在)

保育園等	施設数	児童定員	児童数
公立保育園	6園	780人	714人
私立保育園	4園	672人	636人
小規模保育事業所	2園	38人	37人
こども園(保育部のみ)	1園	75人	65人
計	13園	1,565人	1,452人

≪保育園別児童数≫ (単位:人) (令和7年4月1日現在)

園名	茹生	天王	なかよし	みどり	打越	城山	明知	すみれ	わかば	黒笹	キッズハウスみよし	みよしの森ほいくえん	三好文化
定員	160	166	166	150	160	100	120	100	150	180	19	19	75
児童数	154	163	142	138	151	88	103	93	141	177	18	19	65

≪認可外保育施設年間受入人数≫

保育施設名	キッズハウスみよし	グレース三好ヶ丘園	ちびっこランド三好中央園	計
延べ人数	76人	159人	153人	388人

(2) 主な執行経費

区　分	内　　容	事業費
報酬	保育園嘱託医報酬等(19人)	4,444,130円
消耗品費	保育材料	13,489,455円
光熱水費	電気料、ガス料、水道料	16,261,256円
賄材料費	給食等材料費	25,700,204円
委託料	給食調理等業務委託	28,039,800円
	保育園給食用弁当調理加工・配送業務委託	7,493,997円
	保育園施設総合維持管理業務委託	4,180,000円
	保育園施設管理業務委託	4,826,549円
	保育園尿・腸内細菌等検査業務委託	3,067,427円
	保育園トイレ清掃業務委託	4,019,708円
	保育園一般廃棄物収集運搬及び処理業務委託	2,928,662円
	保育園機械警備業務委託	1,267,200円
	総合福祉システム(保育システム)改修業務委託	1,320,000円
	茛生保育園管理運営業務委託	190,930,040円
	天王保育園管理運営業務委託	201,980,440円
	なかよし保育園管理運営業務委託	187,619,944円
	黒笹保育園管理運営業務委託	192,277,720円
賃借料	保育園駐車場借地料	5,636,045円
	保育園ICTタブレット端末及び通信回線の調達	1,896,136円
使用料	保育園ICTシステム使用料	264,000円
	紙おむつ圧縮密閉機能付き容器リース料	1,346,400円
負担金	地域型保育給付費 [交付先]キッズハウスみよし、みよしの森ほいくえん	106,645,800円
補助金	幼保連携型認定こども園運営費補助金 [交付先]三好文化こども園	185,000円
	小規模保育事業所運営費補助金 [交付先]キッズハウスみよし、みよしの森ほいくえん	879,000円
	保育対策総合支援(安全対策)事業補助金 [交付先]茛生保育園、天王保育園、なかよし保育園、黒笹保育園、キッズハウスみよし、みよしの森ほいくえん、三好文化こども園	2,082,000円
	保育対策総合支援(保育所ICT化推進)事業補助金 [交付先]みよしの森ほいくえん	825,000円
	給食費無償化事業支援金 [交付先]市内保育園、市内・市外こども園	35,377,902円
	認可外保育施設等利用料助成金 [対象施設] キッズハウスみよし、グレース三好ヶ丘園、ちびっこランド三好中央園	12,825,120円
扶助費	子育てのための施設等利用給付	2,671,285円

2 事業の成果

公立保育園6施設、私立保育園4施設、小規模保育事業所2施設及びこども園1施設において、適切な運営及び保育環境の向上を図ることができました。また、民間保育施設へ補助を行うことで、保育環境の向上が図られ、増加する低年齢児を保育施設に受け入れるとともに、幼児教育・保育無償化により、幼稚園の預かり保育等を利用したこどもたちの利用料を軽減することができました。

国が実施している第3子(18歳未満)無償化に加え、市独自で第2子以降(年齢制限なし)無償化を実施したことにより、子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができました。

保育所AIマッチング入所選考システムを活用したことにより、保育所内定通知を早期に通知することができ、保護者へのサービス向上につながりました。

公立保育園と私立保育園が合同で就職説明会を実施し、多くの学生等の保育職希望の方に私立保育園等のPRを実施することができました。

給食調理等業務を委託したことにより、公立保育園への安定した給食の提供を実現することができました。保育園給食用弁当調理加工・配送業務を委託したことで、公立保育園への安定した食事の提供を維持し、保冷車での配送により、安全な食事提供をすることができました。

保育対策総合支援(安全対策)事業補助金を活用して、私立保育園が午睡センサーを導入したことで、事務負担の軽減等の効果がありました。また、保育対策総合支援(保育所ICT化推進)事業補助金を活用し、みよしの森ほいくえんにICT機器等を導入したことにより、保護者との連絡が取りやすくなる等の効果がありました。





作成課【こども未来部　保育課】	事務事業番号	110109

保育園運営事業におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育所費
小事業名	**保育園整備事業（繰越明許費を含む）**				
施策の体系	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう 子育て支援				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
1,030,638 千円	1,036,823 千円	99.4 %	16,871 円	一般財源 3,698 円	98,753 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	4,727千円	0千円	400,000千円	0千円	0千円	400,000千円	225,911千円

1 事業内容 **【拡充・重点施策】**

(1) 城山保育園移転新築事業設計・施工・運営一括発注業務を行いました。

また、こども誰でも通園制度の実施に向けて、施設の適正な改修を実施しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	城山保育園移転新築事業に係る発注者支援業務委託(工事監督補助業務)	4,031,500円
	保育園調理室グリストラップ改修工事設計業務委託	1,100,000円
工事請負費	城山保育園移転新築事業設計・工事等	906,180,000円
	駐車場整備工事(週休2日)(城山保育園)	50,983,900円
	歩道築造工事(週休2日)(市道落合阿弥陀堂線)	23,486,100円
	城山保育園看板設置等工事	220,000円
	保育園トイレ改修(建築)工事(週休2日)	7,078,500円
	保育園トイレ改修(機械)工事(週休2日)	13,785,200円
公有財産購入費	城山保育園駐車場整備事業用地購入費【繰越明許費】	11,438,400円
備品購入費	フリーアドレス用備品(OAラウンドテーブル2台、デスク1台、ミーティングテーブル1台、ロッカー2台)	597,256円

2 事業の成果

城山保育園移転新築事業設計・施工・運営一括発注業務により工事を行いました。

公立保育園の施設整備及び修繕工事を実施し、園児が安全に通園できるよう保育環境の向上に取り組むとともに、保育園の運営に必要な備品を購入し、活用することができました。

すみれ保育園のグリストラップについては、劣化により性能が落ちていたため改修に向けて設計をしました。また、グリストラップがないわかば保育園には、新設のための設計をしました。

さらに施設老朽化に伴い、みどり保育園及び打越保育園のトイレ改修工事を実施しました。

城山保育園の開園に向けて駐車場用地を取得し、駐車場を整備するとともに、園東側の道路に歩道を整備しました。

作成課【こども未来部 保育課】	事務事業番号	110110

保育園整備事業（繰越明許費を含む）におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育所費
小事業名	**子育て支援センター運営事業**				
施策の体系	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう 子育て支援				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
52,929 千円	**53,336 千円**	**99.2 %**	**866 円**	**一般財源 788 円**	**48,594 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	2,390千円	2,390千円	0千円	0千円	0千円	38千円	48,111千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) 市内4箇所の地区子育て支援センターを中心に、全保育園で子育て支援事業を実施しました。

≪地区子育て支援センター≫

なかよし地区子育て支援センター(子育て総合支援センター内)

三好丘地区子育て支援センター(みどり保育園内)

みなよし地区子育て支援センター(打越保育園内)

黒笹地区子育て支援センター(黒笹保育園内)

≪親子ふれあいルームの開催≫

未就園児とその保護者を対象に地区子育て支援センターで、わくわくルーム(2歳児)、ぴよちゃんルーム(1歳児)及びあかちゃんルーム(0歳児)を開催し、親子で一緒に遊びながら、親子のふれあいや友達作りができるよう支援しました。

事業名	内　容	参加組数
親子ふれあいルーム	わくわくルーム(2歳児)	188組
	ぴよちゃんルーム(1歳児)	567組
	あかちゃんルーム(0歳児)	666組

≪保育園開放≫

全保育園で「園庭開放」を実施しました。

「かんがるーのへや」は、一部の保育園で保育士を配置して絵本の読み聞かせ等を行いました。

事業名	内　容	参加組数
保育園開放	園庭開放	594組
	かんがるーのへや	2,462組

≪育児講座≫

育児に関する各種講座を開催しました。

事業名	内　容	参加組数
育児講座	ベビーマッサージ、人形劇、乳幼児の救命救急、ベビービクス、わらべうた、親子ヨガ、ベビーダンス、骨盤ヨガ、親子ビクス、親子リトミック、こどもの防災、親子ダンス、今からはじめられる性の話、あそびとおもちゃ、絵本の読み聞かせ、フィットセラピー、親子新体操	341組

≪子育て相談≫

地区子育て支援センターに電話や面接による子育てに関する相談が、年間124件寄せられました。

≪ファミリーサポートセンター登録会員数≫　（令和8年3月31日現在）

依頼会員数	援助会員数	両方会員数	合　計
180人	34人	13人	227人

≪主な活動内容≫

活動内容	件　数
保育園・幼稚園の送迎	120件
児童クラブの送迎	125件
こどもの習い事の送迎	352件
保育園・幼稚園登園前、降園後の預かり(送迎を伴う場合を含む)	51件
児童クラブ前後の預かり	2件
登校前、学校放課後の預かり(送迎を伴う場合を含む)	4件
保護者の通院・学校行事・就労・求職活動等による預かり	9件
保護者の資格取得・リフレッシュ等による預かり	46件
合　　計	709件

(2) 主な執行経費

区　分	内　　容	事業費
消耗品費	子育てふれあい広場用おもちゃ、絵本、除菌スプレーほか	239,413円
光熱水費	電気料、ガス料、水道料	3,121,692円
修繕費	防犯カメラ修繕	445,500円
委託料	子育て総合支援センター維持管理業務委託	1,595,000円
	子育て総合支援センター及び子育てふれあい広場日常清掃業務委託	3,041,500円
	子育て総合支援センター運営業務委託	43,340,000円
	出張木曽おもちゃ美術館運営業務委託	327,998円
備品購入費	木育推進おもちゃ	313,500円

2 事業の成果

子育てに関する様々な相談に応じる相談窓口、乳児や幼児とその保護者が遊具やおもちゃで自由に遊ぶことができる「子育てふれあい広場」、子育てに関する講座や子育てサークルの活動場所として利用できる交流室、「ファミリー・サポート・センター」及び「なかよし地区子育て支援センター」を設置しており、みよし市の子育て支援の拠点施設として各種事業を実施することができました。

また、各地区子育て支援センターでの講座等の開催や地域の公園や児童館へ出掛ける出前ふれあい広場を実施し、将来を担うこどもたちを地域で育て支え合う仲間づくりを支援することができました。

長野県木曽町にある木曽おもちゃ美術館の出張運営業務を委託し、乳幼児が木のおもちゃを体験する機会を設けることができました。

また、ファミリー・サポート・センター事業では、子育てを助けて欲しい依頼会員に対して子育てのお手伝いをしたい援助会員が、こどもの預かりや送迎を中心に活動を行い、仕事と育児の両立のための一助を担いました。

作成課【こども未来部　保育課】	事務事業番号	110111

子育て支援センター運営事業におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童館運営費

小事業名	児童館等活動運営事業
施策の体系	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう
	地域で子育てを支える環境

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
5,651 千円	6,652 千円	85.0 %	93 円	一般財源 93 円	6,360 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	5,651千円

1 事業内容

(1) 児童厚生員を各地域の児童館(13館)及び集会所等(11施設)に配置し、帰宅後や休日における地域での安全な遊び場を確保しました。

≪児童館等年間開館総日数及び利用延べ人数≫

児童館等年間開館日数	児童館	3,039日	5,583日
	集会所等	2,544日	
児童館等年間利用者数	児童館	55,878人	80,622人
	集会所等	24,744人	

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	児童館等行事運営消耗品、花苗等	3,511,516円
修繕費	消防設備修繕(3館)	297,000円
保険料	児童安全共済掛金(児童館・集会所)	182,464円
委託料	児童館消防設備保守点検業務委託	196,350円
	児童館及び集会所廃棄物収集運搬処理業務委託	363,000円
備品購入費	カプラ(1セット)、ラウンドフォーム跳び箱(1台)、ジョイントマット(1セット)、抗ウイルステーブル(1台)、ノートパソコン(3台)、クリーナー(1台)	499,400円

2 事業の成果

各地域に児童が安心して遊ぶことができる場を提供することにより、心身ともに健全な児童の育成に役立てることができました。

各施設に児童厚生員を配置し、児童館行事等を通じて児童の体力及び創造力を高め、安全に児童館を運営することができました。

作成課【こども未来部 こども政策課】	事務事業番号	110302

児童館等活動運営事業におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費

小事業名	児童館等維持管理事業
施策の体系	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう
	地域で子育てを支える環境

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
2,001 千円	3,178 千円	63.0 %	34 円	一般財源 34 円	2,075 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	2,001千円

1 事業内容

(1) みよし市地区公共施設修繕等事業補助金交付要綱に基づき、行政区に対し児童館等の修繕及び改修に係る補助金を交付しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
補助金	地区公共施設修繕等事業補助金(児童館等) [交付先]7行政区 三好下 129,200円　福田 59,100円 明知下 109,800円　莇生 665,100円 福谷 870,000円　黒笹 110,700円 東山 57,300円	2,001,200円

2 事業の成果

行政区へ補助金を交付し、児童館等の修繕をすることで児童が安心して遊ぶことができる居場所を提供することができ、心身ともに健全な児童の育成に役立てることができました。

行政区	実施内容
三好下	事務室等コンセント修繕、駐輪場修繕
福田	ホール床修繕、ホールガラス修繕
明知下	バスケットゴール撤去
莇生	図書室及び事務室エアコン修繕
福谷	図書室エアコン修繕、ホールガラス修繕
黒笹	トイレ便器修繕
東山	国旗掲揚塔撤去

作成課【こども未来部　こども政策課】	事務事業番号	110301

児童館等維持管理事業におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費
小事業名	**児童遊園等維持管理事業**				
施策の体系	緑を守り育て、まちを美しくしよう				
	緑のまちづくり				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
12,428 千円	12,467 千円	99.7 %	203 円	一般財源 203 円	13,500 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	12,428千円

1 事業内容

(1) 児童の健康増進や情緒を豊かにすることを目的とし、児童に安全かつ健全な遊び場を提供するため、児童遊園10箇所・児童遊園地25箇所の施設管理を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	児童遊園・児童遊園地遊具点検業務委託	1,610,555円
	児童遊園・児童遊園地維持管理業務委託	4,987,947円
補助金	地区公共施設修繕等事業補助金 [交付先]三好下行政区ほか8行政区	5,382,000円

2 事業の成果

行政区が管理する遊具の設置がある児童遊園10箇所、児童遊園地17箇所の遊具点検を実施しました。

点検結果に基づき、補助金により施設の修繕等(三好下児童遊園ほか18件)を実施した結果、施設の安全性を確保し、事故等はありませんでした。

そのほか、清掃・除草を年2回実施しました。

今後も、遊具点検を継続的に行い、施設の安全性を確保し、事故等の防止に努めます。また、施設の老朽化により、管理に要する費用は増加傾向にあるため、効率的な管理となるよう努めます。



《三好下児童遊園》更新後のブランコ

作成課【都市建設部 公園緑地課】	事務事業番号	510101

児童遊園等維持管理事業におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 児童手当費

小事業名	児童手当支給事務
施策の体系	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう
	子育て支援

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
1,557,178 千円	1,568,211 千円	99.3 %	25,489 円	一般財源 2,382 円	1,267,037 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	1,269,162千円	142,518千円	0千円	0千円	0千円	0千円	145,498千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) 児童手当法に基づき、家庭等における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、対象児童を養育する父、母又は養育者に児童手当を支給しました。

≪児童手当≫

年齢	支給額 (児童1人あたり月額)	支給対象児童数 (令和8年2月末現在)
0歳から3歳未満	15,000円	1,085人
3歳から高校生年代まで	10,000円	8,002人
第3子以降	30,000円	1,169人

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
扶助費	児童手当	1,552,625,000円

2 事業の成果

児童手当法に基づき、対象児童を養育している保護者等に児童手当を支給し、子育て世帯の経済的負担を軽減させるとともに、安心して子育てができることを社会全体で応援することができました。

作成課【こども未来部 こども政策課】	事務事業番号	110112

児童手当支給事務におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	01 生活保護総務費
小事業名	**生活保護総務事業**				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう				
	地域福祉				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
310,893 千円	**326,134 千円**	**95.3 %**	**5,089 円**	**一般財源 1,355 円**	**311,100 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	206,450千円	10,249千円	0千円	0千円	0千円	11,395千円	82,799千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) 生活に困窮する者が、最低限度の生活を営めない場合に、その困窮の程度に応じた援助を行うための生活保護に関する事務を執行しました。

ア 生活保護の医療扶助分について、嘱託医による審査を行うとともに、診療報酬明細書の点検業務を行いました。

イ 生活保護に必要な調査(資産調査や扶養調査等)を行いました。

ウ 令和6年度に交付された生活保護費国庫負担金等の超過交付分を返還しました。

≪生活保護受給状況≫

区 分	件 数
生活保護受給世帯数(令和8年3月受給世帯数)	142世帯
生活保護受給者数(令和8年3月受給者数)	164人
生活保護の相談件数(令和7年度年間延べ件数)	96件

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	生活保護基幹システム改修業務委託 (被保護者に関する調査項目等の変更対応)	693,000円
	生活保護法による嘱託医審査業務委託	864,000円
	生活保護レセプト縦覧点検業務委託	137,830円
使用料	生活保護レセプト管理システムクラウドサービス使用料	2,211,000円
扶助費	生活保護扶助費	287,622,205円
償還金	令和6年度生活扶助費・医療扶助費・介護扶助費・生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金超過交付分返還金	17,926,061円

2 事業の成果

生活困窮者や中国残留邦人に対し、困窮の程度に応じ、最低限度の生活を営めるようにし、その自立を助長することができました。また、生活に困窮した世帯の相談を聞き、支援することができました。

作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	210108

生活保護総務事業におけるSDGsの取組